

西栗倉村 第2期SDGs未来都市計画 (2022～2024)

西栗倉村

< 目次 >

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030 年のあるべき姿.....	3
(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	6

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	8
(2) 情報発信.....	15
(3) 普及展開性.....	16

3 推進体制

(1) 各種計画への反映.....	17
(2) 行政体内部の執行体制.....	20
(3) ステークホルダーとの連携.....	21
(4) 自律的好循環の形成.....	25

4 地方創生・地域活性化への貢献

1. 全体計画

1 将来ビジョン

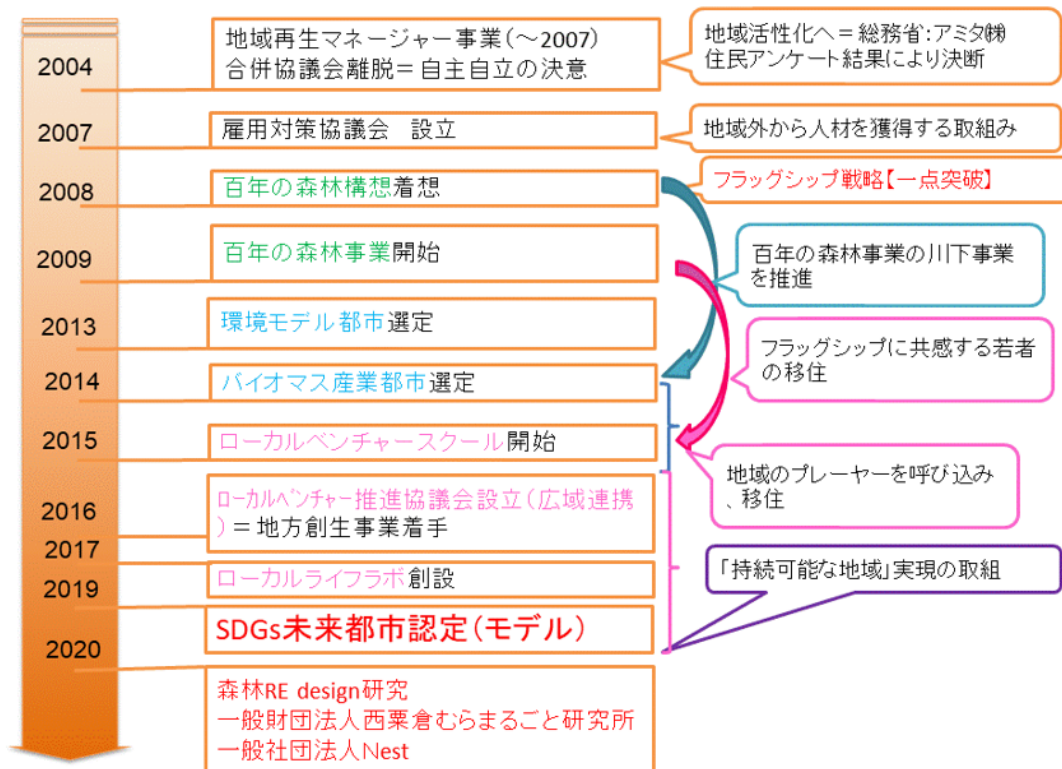
(1) 地域の実態

①地域特性

中国山地の山あい岡山県最北東端に位置する西栗倉村は、江戸時代から参勤交代に使われた因幡街道沿いにあり、明治 22 年に現在の村が形づくられてからは、単独自治体として現在に至る。

平成の大合併でも単独自治体として残ることを選択してから、主たる産業もない中、2008 年に「百年の森林構想」(添付資料参照)に着想し、財産価値を失い放置されつつあった、50 年前に子や孫のためにと植林された人工林をもう 50 年、村が責任を持って森林を整備し、「百年の森林に囲まれた上質な田舎」を実現するため、第 1 次産業の林業を主軸に地域再生への道を歩み出す。

【西栗倉村の歩み】



2009 年から、50 年後のあるべき森林の姿からバックキャスティングした森林施業を開始、搬出される間伐材に付加価値をつけて販売する(株)西栗倉・森の学校を設立し、民間事業者と連携した独自の経済循環を創り出してきた。

2013 年に環境モデル都市、2014 年にバイオマス産業都市の認定を受けると、老朽化した小水

力発電所のリニューアルを実施し、これまで市場流通すること無く山林に放置されていた粗悪材を、村内温泉施設の温泉を沸かすエネルギーとして利用する循環を構築するなど、再生可能エネルギー事業にも取り組んできた。

一方で「百年の森林構想」の理念に共感する若者達の移住が散見されるようになり、地域に様々なプレイヤーが存在してきた。このような流れを加速させるため、2015 年から、「起業＋移住」をコンセプトとした「ローカルベンチャー（地方でのベンチャー的起業）スクール」プログラムを開始した。これらの取り組みが注目を集めると、ローカルベンチャーとして起業する人や関係者の移住が増加し、人口の社会増や地域の子どもの数も約 20%増加（村内園児・児童・中学生：2011 年対比）など一定の成果を上げつつある。

②今後取り組む課題

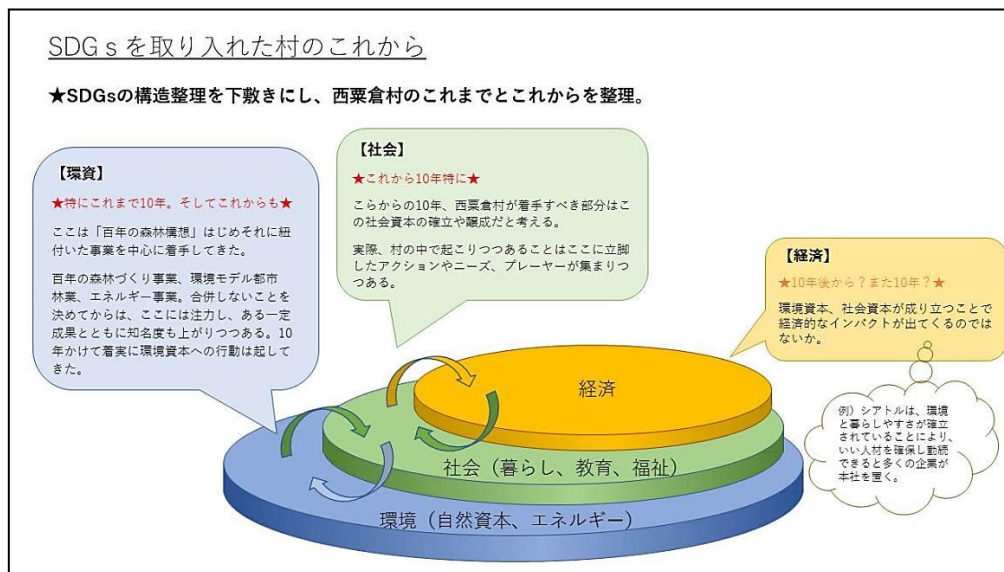
これまでのローカルベンチャー等の取組で、事業者数は順調に増加しているが、1 者当たりの事業規模は小さいため、地域の雇用拡大に繋がりにくく今後は事業規模大きくさせることが必要となっている。2021 年度からは新たな取り組みとして 1 億円以上の事業規模の事業を創造する TAKIBI プログラムを実施する。また、森林管理協定の締結面積は、まだ対象森林の 1/2 であり、今後については都市部の所有者も増加することから森林信託事業も活用しながら管理面積を増加することが課題となっている。森林 RE Design の実現のためには一定量の森林の公有林化が必要であり、そのため、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングなどの民間と協働したファイナンスの確保の手法開発が課題となっている。

(2) 2030 年のあるべき姿

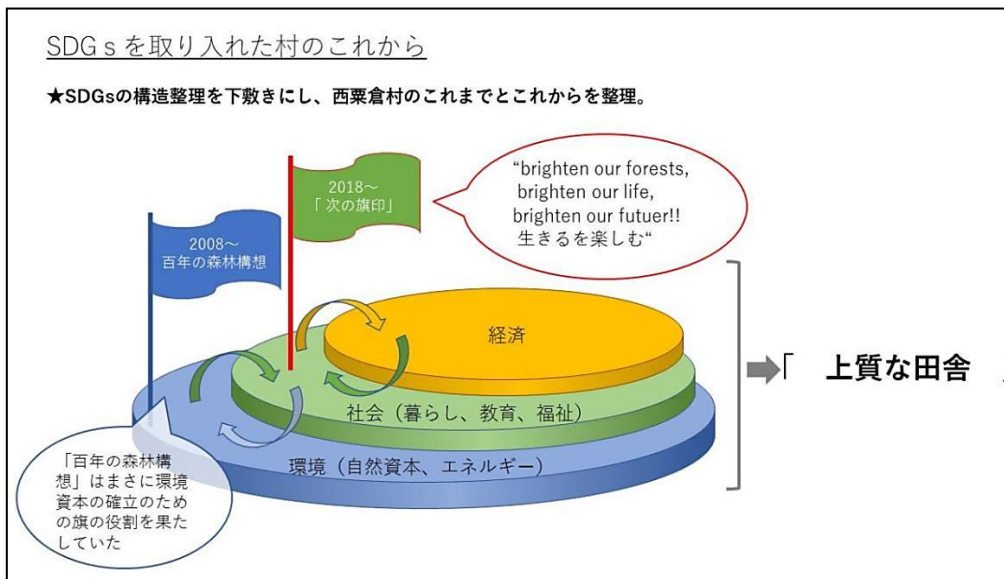
これまで「百年の森林構想」の着想から、地域の森林資源の活用を起点に、自然資本の充実とそこから生まれる地域経済の拡充に取り組んできた。

今後 2030 年に向かって「brighten our forests, brighten our life, brighten our future!! 生きるを楽しむ」をキャッチコピーに、ひとり一人の人生にフォーカスした取組を広げていくこととしている。そうした取組により、様々な地域に暮らす人達が、それぞれの役割を担い、楽しみながら暮らすことができる「百年の森林に囲まれた上質な田舎」を 2030 年に実現していることを目指す。

【“brighten our forests, brighten our life, brighten our futuer!!生きるを楽しむ”の考え方】



【“brighten our forests, brighten our life, brighten our futuer!!生きるを楽しむ”の位置づけ】



また、「百年の森林構想」を守り続けていくことで、着想から 50 年後の 2058 年には、木材資源の循環と景観、経済林と環境林のバランスに配慮した、持続可能な森林環境“百年の森林”を実現し、さらに進化した「百年の森林に囲まれた上質な田舎」にいていくことを目指す。

これまでの取り組み成果と上質な田舎へ



百年の森林事業 林業六次化

百年の森林構想

- ビジョンの設定と地域外への発信力
- 一点突破≠総花的

LV事業 再生可能エネルギー

林業関連の起業と移住

- 百年の森林構想への共感
- 移住と起業が散見される

社会資本拡充 生きるを楽しむ

多様な地域生態系の醸成

- 多様な事業が地域内に発現
- 若者・子ども増加
- 起業による事業者の増加



上質な田舎へ

- 持続可能な地域創出
- 福祉、教育、コミュニティ等社会資本の充実
- 百年の森林実現
- RE100



(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 3	指標: ローカルベンチャー事業の新規創出数	
	現在(2021 年 3 月): 48 事業	2030 年: 70 事業
 9, 1 9. 3	指標: 都市部企業等との協働プロジェクト件数	
	現在(2021 年 3 月) 0 件	2030 年 35 件

産業の少ない本村において、地域外からの「起業＋移住」のローカルベンチャー施策の推進により、地域産業の多様化、雇用創出に一定の効果を上げてきており、今後も、これらの取組を更に拡充させると共に、知見や専門技術を持つ都市部企業等との協働による事業開発・課題解決を図ることで持続可能な地域を目指す。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3, 8	指標: 福祉系ローカルベンチャー事業数	
	現在(2021 年 3 月): 3 件	2030 年: 4 件
 4, 7	指標: 教育系ローカルベンチャー事業数	
	現在(2021 年 3 月): 3 件	2030 年: 4 件

「1. 経済」で記載しているソーシャルビジネスを育成し、特色ある教育、地域にあった福祉医療分野のサービスを創出し、「brighten our forests, brighten our life, brighten our future!! 生きるを楽しむ」をキャッチコピーに推進する、ひとり一人が人生を楽しめる地域づくりのための社会資本を充実させる取組で持続可能な地域を目指す。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, 2	指標:再生可能エネルギーによる CO2 削減量	
	現在(2021 年 3 月): 275t-CO2	2030 年: 3500t-CO2
 15, 2 15, 4	指標:百年の森林事業森林施業面積	
	現在(2021 年 3 月): 約 1821 ha	2030 年: 約 3000 ha

2008 年に「百年の森林構想」に着想、2009 年から間伐を中心に放置されてきたスギ・ヒノキの人工林を村が集約化し施業する「百年の森林事業」を実施、林業 6 次化と産業創出で地域内に経済を生み出し、間伐施業で搬出される C 材を薪燃料として地域内循環の仕組みを構築も構築した。しかしながら、百年の森林事業も目標集約面積の未だ 50%程度であり、今後引き受け面積を拡大し劣化した森林の回復と持続可能な山林開発を行っていくため、2019 年度から三井住友信託銀行及び住友林業と提携して商品化する森林商事信託の実現、民有林の買い取りによる村有林化を行う。これらの取組から搬出される木材の資源利用として、小型バイオマス熱電併給事業の導入により地域内資源利用と再生可能エネルギー利用拡大を促し、持続可能な地域を目指す。

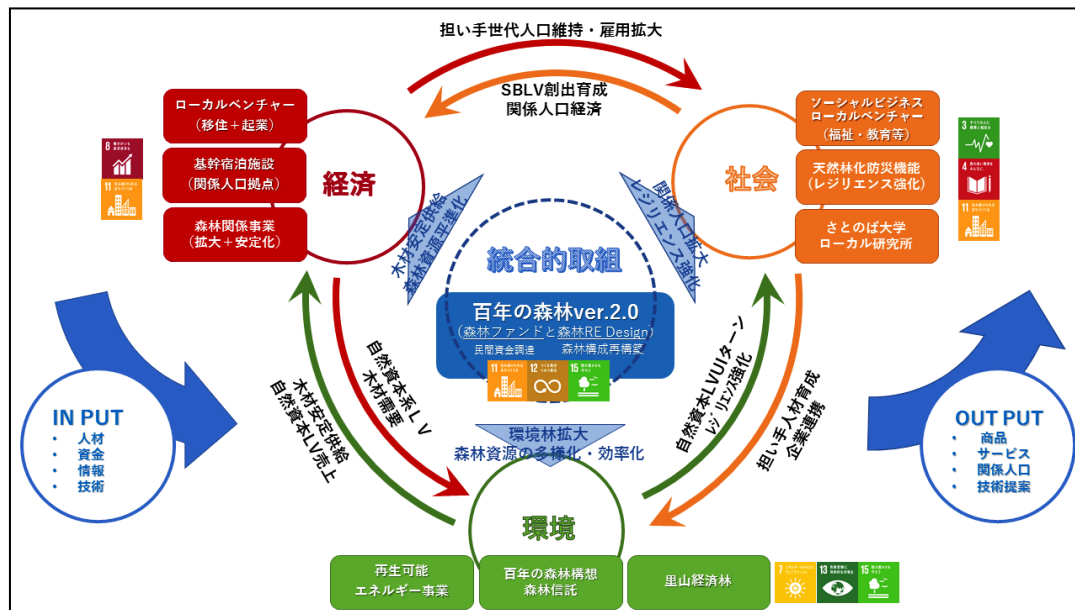
2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

【全体概要】

本村の自治体 SDGs の推進に資する取組の全体像を下図に示す。

【自治体 SDGs の推進に資する取組の全体像】



【西粟倉村百年の森林モデルとして、ローカルベンチャー推進協議会等を通じて全国自治体等への横展開】

これまで、森林施業と林業六次化による産業育成や小水力及びバイオマス等の再生可能エネルギー（環境）の取組み、さらに「仕事+移住」をコンセプトに「ローカルベンチャー」（経済）の取組みを行ってきた。これらの取組みにより、村の人口減少は緩慢化し、子どもの人口が増加し、森林関係事業やその他の事業の創出による地域経済は、森林関係事業だけでも約1億円から約12億円と従前の12倍にも成長し、村内での起業の増加や雇用創出がおきてきた。

また、これまでの林業を中心とした産業傾注であった取り組みから、教育や福祉分野、暮らしの多様性に挑戦するプロジェクトに着手し、社会資本の充実を進めている。

人口 1400 人の村が持続可能であるためには、環境・社会・経済がバランスよく発達していること、これらを実現する人材を確保することが重要であり、さらには、村外の多様な人たちとの開かれた重層的な多様で創発的な関係性の中で発達させていく必要がある。

今後は、百年の森林事業を幹に、再生可能エネルギー、ローカルベンチャーと枝葉を茂らせてきたものを、更に発展・深化させていくとともに、社会資本の充実を図っていく方針である。

そのために、幹である百年の森林事業を次のステップへと進み「百年の森林」を形成していくための森林構成を再編、村が管理する森林面積を拡大し、森林資源価値の多様化と資源利用の安定化を図る。また、こうした取組に必要な投資資金を民間調達する仕組みを構築することで、まずは「お金にひも付く関係人口コミュニティ」を構築し、西粟倉ファンへと育てることにより、「西粟倉村へ関わる関係人口拡大」へとつなげていくことを目指す。

【自治体 SDGs モデル事業「森林ファンドと森林 RE Design による百年の森林事業 ver.2.0」の取組について】

事業の開始から 13 年を経過し、村内の百年の森林事業での引受対象山林約 3000 haの内、約 1800 haの森林を集約化、管理している。こうした状況の中、更に取組を加速させるため、村が推進してきた森林管理事業を民営化するため株式会社百森を創業支援で立ち上げ、三井住友信託銀行・住友林業株式会社と連携し、都市部の流出所有者へのアプローチとして森林信託事業を 2020 年度から開始し、引受面積の拡大を目指す。

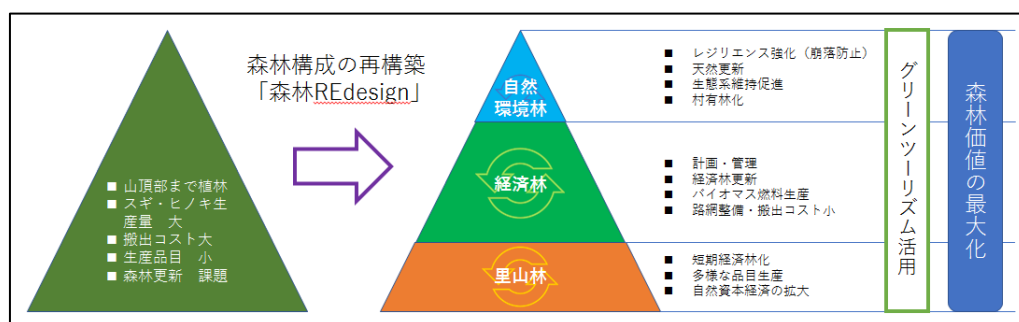
一方、本村の山林について、山頂部まで植林されている状況であるが、地形的制約や所有者の散在から作業路網が届かず整備が行き届かない山林が課題となっている。立木を支える土壌が痩せ、温暖化等による集中豪雨に起因する山頂部からの土砂崩壊災害の発生リスクが高まっている。また、林家の後継者不在や森林管理の放棄により、所有林の村への譲渡を希望する案件も散見されてきている。

このようなことから、森林経営にそぐわない山頂部、河川沿等を自然林化することで、防災、河川環境改善、河川を含む生態系の回復を目指す。このような取り組みには一旦経済森林として経営されてきた民有林を一定経営放棄を促すことになるため、そうした森林については森林の経済価値を判定した上で村が購入し公有林化することで、所有者へ価値の還元を行う。

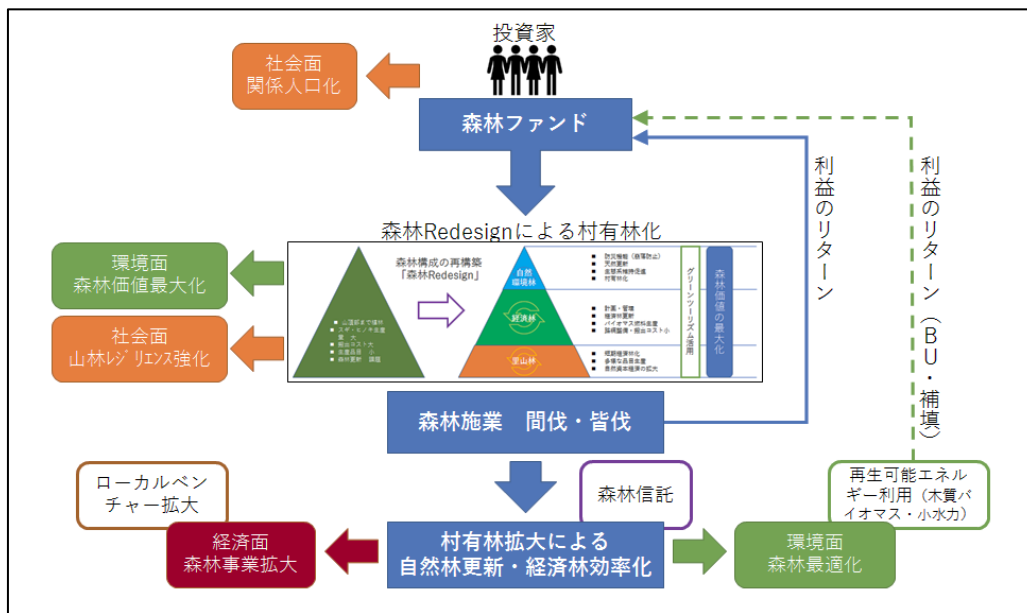
こうした地域の森林経営エリアの最適化を行うことで、地域全体の森林価値の最大化・最適化を目指す、森林構成の再構築（森林 RE Design）を行う中で、山菜や木の実、自然薯等を栽培できるエリアを選定し、山林資源の多様化も同時に行う。

このような取り組みを推進して行く上では資金も必要となり、その資金調達について民間から調達する仕組みとして森林ファンドの組成にチャレンジし、投資家を関係人口として巻き込むことで、再生可能エネルギー、ローカルベンチャー、地域の教育・福祉等その他の地域の持続可能性を向上させる事業にも好影響を与える。

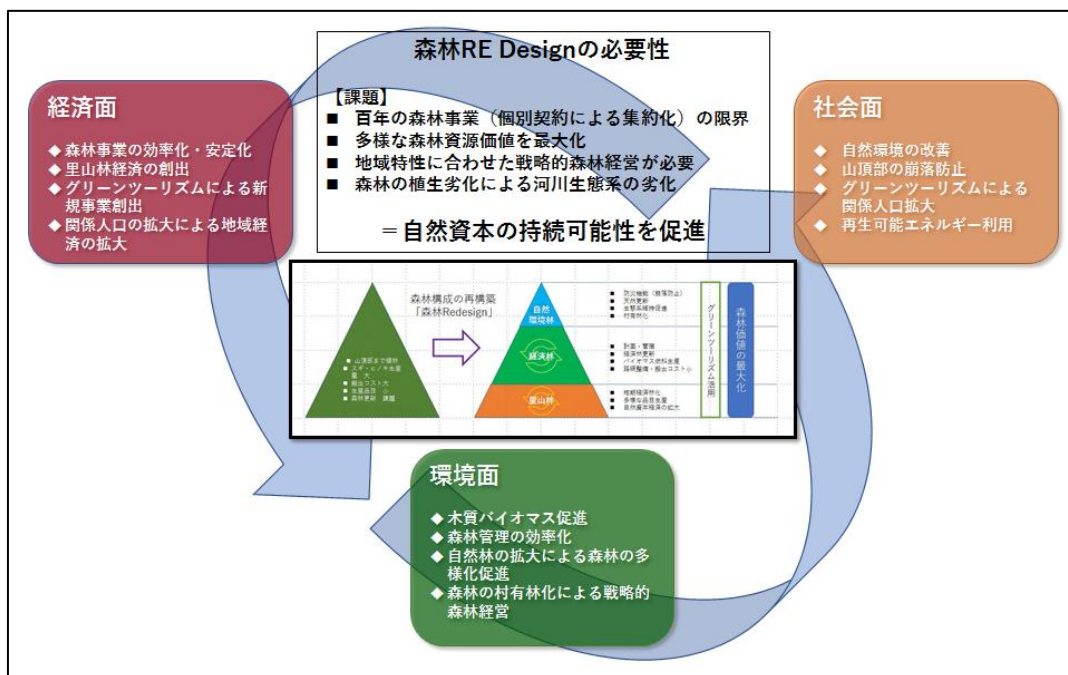
【森林 RE Design のイメージ図】



【百年の森林事業 ver.2.0 のイメージ図】



【三側面をつなぐ取組のイメージ図】



（取組概要）

森林ファンドによる資金醸成と森林 RE Design による地域の森林構成の最適化を行うことで、2009 年から取り組む「百年の森林事業」をネクストステップに移す。森林資源からの価値の最大化を図ることで、環境面だけでなく、経済面、社会面にもアップスパイラルに影響を与える。

森林の再構成に投資家として関係人口を創出、サイクルが長期となるが、デューデリジェンスを行い、リターンを生み出す森林を素材としたファンドの組成にチャレンジする。

ファンドで得た資金を利用し、村の面積の 93%を占める、山林の森林を環境と経済に配慮し、

レジリエンスを高める再構築を行うことで、地域全体のレジリエンスを高めていく。

本村の地域特性である環境面（森林資源）の取組から始め、そこから発生する木材をはじめ、グリーンツーリズムや体験観光コンテンツなど多様な価値を、その他の取組に取り込み、持続可能な地域社会の創造を目指す。

当該取組を行う上で、地域内はもとより、地域外への SDGs の浸透や取組への共感・応援を醸成する必要があることから、効果的・戦略的な情報発信等を行っていく。

（統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫）

百年の森林構想の着想から 14 年が経過し、その取り組みから創発的に様々な取り組みを行ってきた。

統合的取組は、現在でも様々なに取り組んでいる事業の中でも、フラッグシップ事業である百年の森林構想を、14 年間進めてきて見えてきた地域山林の課題からネクストステップに移行させる。ネクストステップを実現するための資金調達に、森林ファンドの実現にチャレンジする。投資家を関係人口と位置づけ、巻き込んでいくことで社会面、経済面にも相乗効果を与えることを目指す。

① ローカルベンチャー

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 3	指標：ローカルベンチャー事業の新規創出数	
	現在（2021 年 3 月）： 48 事業	2024 年： 56 事業
 9, 1 9. 3	指標：都市部企業等との協働プロジェクト件数	
	現在（2021 年 3 月） 0 件	2024 年 13 件

ローカルベンチャーエコシステムの持続可能な資金スキームの構築することで、ローカルベンチャーエコシステムの継続、拡充を行うことができる。

持続可能なローカルベンチャーエコシステムにより、村内でローカルベンチャーが増殖し、様々なヒト・コト・モノが発生していくことで、地域の価値や魅力が上昇する状況を創り出していくことを目指す。

これまで、ローカルベンチャーは森林資源を起点に増殖し始め、今ではそれまで地域になかった物づくりやサービスが生まれてきた。今後は、森林・再生可能エネルギー関係に加え、人やコミュニティ、人生と言ったことにフォーカスし、現在不足しているソーシャルビジネスローカルベンチャーを発生させていくことで SDGs ターゲットを増やしていく。

② ソーシャルビジネスローカルベンチャー

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 7	指標: 教育系ローカルベンチャー事業数	
	現在(2021年3月): 3件	2024年: 4件

「brighten our forests, brighten our life, brighten our future!! 生きるを楽しむ」をテーマに地域を教材にした教育コンテンツの創造、子ども・障がい者・高齢者・妊産婦など誰もが安心して健康に楽しんで人生を歩んでいけるためのコンテンツの創造、これらを担うソーシャルビジネスローカルベンチャーを地域に生み出し、育む取組をおこなう。

③ 百年の森林事業

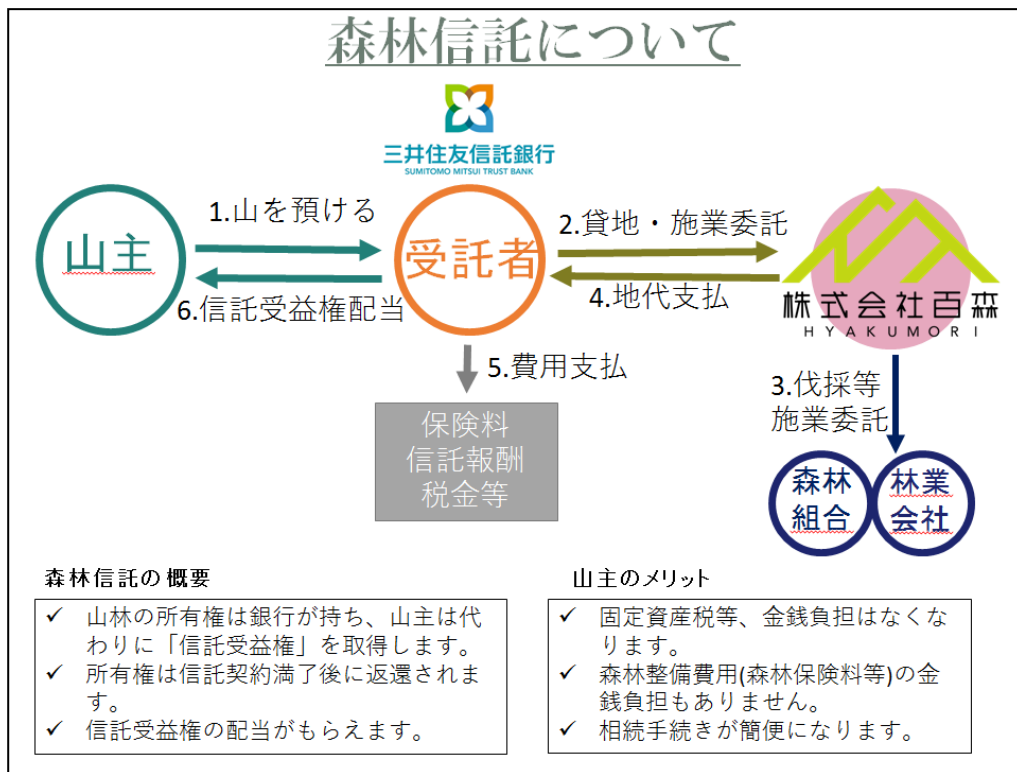
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 15, 1	指標: 森林サービス産業事業の新規創出数	
	現在(2021年3月): 4事業	2024年: 12事業
 15, 2 15, 4	指標: 百年の森林事業森林施業面積	
	現在(2021年3月): 約 1821 ha	2024年 約 2100 ha

ローカルベンチャー事業により2017年創業した株式会社百森をはじめとする、森林事業の担い手を創出することにより百年の森林事業を拡大させ、また、2020年度から運用を始めた森林信託事業により、長期施業契約引受面積を拡大し森林整備面積を拡大することで、適正な管理がされ持続可能な森林資源循環の構築を目指す。

今回の取組ではこうした森林を積極的に受け入れつつ、民有林の森林経営も積極支援しながら、そもそも木材生産に適していない山頂部や河川沿いのエリアを村有林化し、環境林へと更新していくことで、山林や河川の自然資本の劣化を防止・回復を目指す。

また、再生可能エネルギーの普及にも取り組み、庁舎、保育園、小学校、中学校、デイサービスセンター等に暖房とお湯を供給する地域熱供給施設を導入、既存の290kw/hの小水力発電所に加え、2021年199kw/hの小水力発電所の稼働開始により、さらに地球環境に配慮したエネルギーを生み出す地域を目指す。

【森林商事信託スキーム】



(2)情報発信

(域内向け)

地域内では、人口約 1400 人の小規模自治体ではあるが、平成 28 年 9 月に神戸大学生産環境工学コース地域共生計画学教育研究分野の長野宇規准教授を迎え、SDGs についての勉強会を開催した。令和 2 年度からは、芝浦工業大学の中口毅博教授指導のもと、「西栗倉マイ SDGs 宣言」を發表し、各課が設定した SDGs 目標の達成に向けた取り組みが開始された。これにより、村の様々な取組を SDGs に反映させ、引き続き村民・職員向けの勉強会を開催するなど、地域内の SDGs への普及啓発に取り組む。情報発信として、ホームページ、広報誌などを活用した SDGs の普及啓発、村内の SDGs の取組を紹介するパネル展示や関連映画の上映などをおこなう SDGs 週間イベントを開催していく。

また、ソーシャルビジネスローカルベンチャーの一貫として、一般社団法人 Nest が取り組む、子供向けの環境教育や SDGs 教育を実践し、地域内の子供にも普及啓発をおこなっている。



「SDGs 未来都市西栗倉」ロゴマーク

村の SDGs シンボルとなるロゴマークを募集し、村民投票により決定した。村の発行物への掲載や、グッズの作製、村内各所での掲示のほか、村民等が行う活動の際に活用している。

(域外向け（国内）)

自治体 SDGs の普及については、現在ローカルベンチャー推進協議会（代表自治体：岡山県西栗倉村、幹事自治体：北海道厚真町、宮城県気仙沼市、島根県雲南市、愛媛県久万高原町、宮崎県日南市。パートナー自治体：岩手県釜石市、北海道下川町、宮城県石巻市、石川県七尾市、徳島県上勝町、熊本県南小国町）の参画自治体に対して、民間資金の調達法を含めた、ノウハウやスキームの横展開が可能である。どの自治体も将来的な財源確保には共通の課題を有しており、本村の取り組みが加盟自治体に展開することが期待される。

また、全国の地域に実際に入りアクティブラーニングを提供する、“地域流学型大学さとのぼ大学”の設立プロジェクトに参画しており、本プロジェクトに参画する、宮城県女川町、島根県海士町、宮崎県新富町とも前述同様に情報の共有や SDGs に関する取組を共有することができる。

その他、本村では年間 36 件、239 人（令和 2 年度）の行政視察を受け入れており、こうした機会を利用して、自治体 SDGs の普及を行うことができる。

さらに、民間資金調達から前述の関係人口創出を目指しており、こうしたコミュニティに対して、H29 年に導入し約 1700 人が登録の「西栗倉アプリ村民票」を利用し、SDGs の取組について情報発信を行っている。

(海外向け)

本村の百年の森林事業を実践する、株式会社百森は、カナダ、オーストリア、フィンランド等の事業者・大学と交流があり、森林資源を起点とする本村の取組について情報発信が行える。

また行政視察についても、韓国、台湾の受入実績もあり、こうした視察の受入からも、情報発信を行うことができる。

(3)普及展開性

(2)情報発信で述べたとおり、地域外の各市町村と実施する取組がある関係性であり、それぞれの関係自治体が持続可能な地域の実現に取り組んでいることから、情報の共有や普及展開をおこない、ともに SDGsの推進を行うことができる。

また、視察の受入についても、全国の行政、地方議会、企業、大学、自治会、民間団体、国外の大学等と前述行政視察に民間受入を加え約 1000 人／年(令和元年度)の視察を受け入れており、本村の取組を紹介することにより、ノウハウの横展開を推進でき、本村の取組は様々な民間ステークホルダーと協働で進めることから、民間ベースの事業展開も期待される。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第6次西栗倉村総合振興計画

2021 年度には、全ての村民と訪れる人々が「いきいき」と「村に居続けたい、関わりたいと思うことができる」誰一人取り残さない持続可能な村に向けての指針として、2030 年を目標年次とした「第6次西栗倉村総合振興計画」を策定した。この計画は、村の将来像を定め、むらづくりの指針となる長期的な展望にたった総合計画であり、村の将来像を実現するための基本目標を明示する「基本構想(10 年間)」、基本構想に示された基本的施策に基づき、分野ごとに施策を体系的に示す「基本計画(5年間)」、基本計画に掲げた施策を実現するための「実施計画(5年間)」で構成する。



2. 各計画への反映

本村には、2008 年着想「百年の森林構想」や 2018 年着想「生きるを楽しむ」と、そのビジョンとシンボリックなプロジェクトで構成される実践事業が存在し、これらも SDGs を反映させた発信を今後行っていくこととしており、これらの取組を明文化する際には、SDGs を反映することとしている。

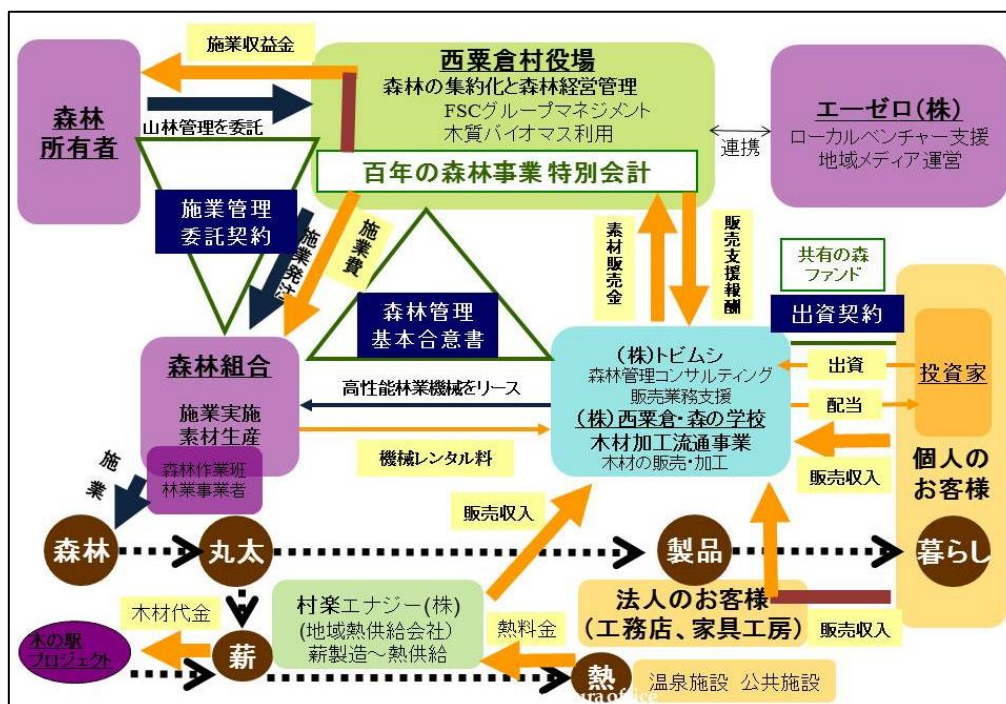
《既に取り組んでいる「ビジョン+プロジェクト実践事業」》

【百年の森林構想】



2008 年着想、2009 年から事業実施。零細化し、森林整備も滞っている民有林を行政がリーダーシップをとって集約化し、効率的な森林施業を行い森林の健全化を図るとともに、そこから搬出された間伐材を利用した(株)西栗倉・森の学校をはじめとした民間木材産業を興し、付加価値をつけた森林の経済循環を起こす取組み。

【百年の森林構想スキーム】



【ローカルベンチャー】



2013年から取組始めた、“地域の価値を掘り起こした事業による起業+移住”をテーマに、主に都市部から地域に人材と仕事を呼び込む取組み。2015年から「ローカルベンチャースクール」を開始し、一定の人口社会増を実現してきており、2021年には48事業が地域に存在し、木工等森林関係事業の外、酒屋、デザイナー、ジビエレストランなど、それまで地域に無かった多様な事業が育っている。

【brighten our forests, brighten our life, brighten our future!! 生きるを楽しむ】



2017年、百年の森林構想の着想から14年を経過し、これまで森林をキーワードに産業傾注で地域づくりを行ってきたという観点から、今後は「ひとり一人の人生や暮らし、コミュニティなど“人”にフォーカス」した地域戦略にも注力していくことを決める。

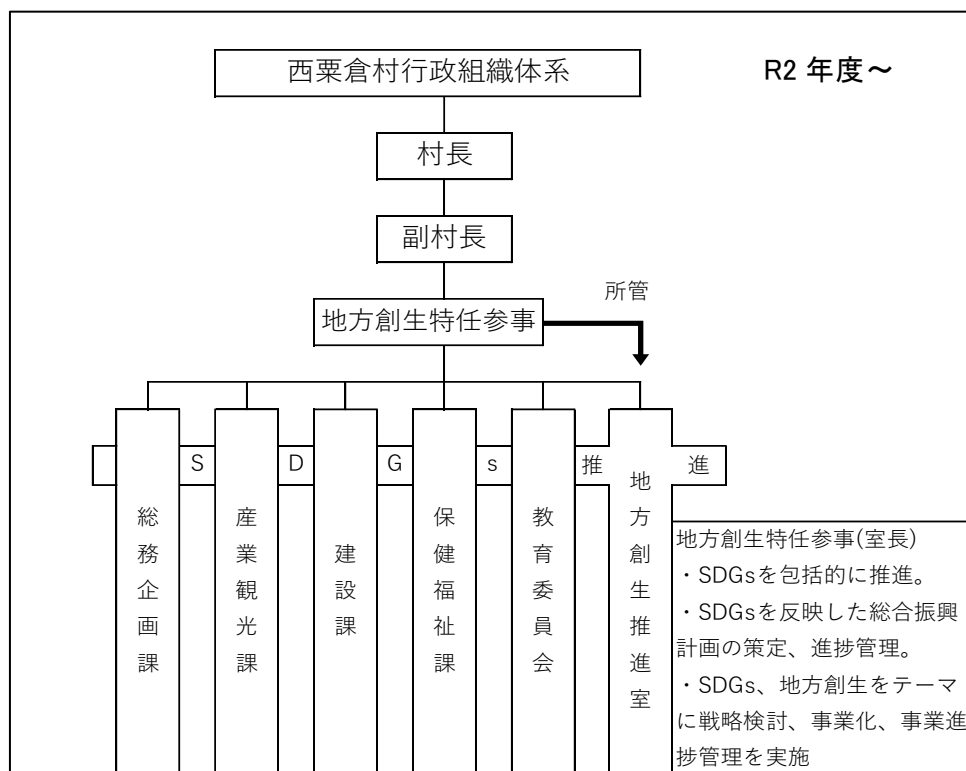
2018年から、教育、福祉、健康などの地域課題を研究、解決コンテンツの創出にローカルベンチャーを活用（ソーシャルビジネスローカルベンチャー）、これまで外部から取り入れてきた人材も「地域に必要な人材は自ら育てる」仕組み作りを行う。

2019年度からは、他地域と連携し株式会社アスノオトが設立する地域流学型大学「さとのば大学」プロジェクトに参画しており、村の中学生向けキャリア教育プログラムを運営する一般社団法人 Nest が立ち上がる。

これらの取組をはじめ、社会資本の充実を実現し、自ら人生を楽しむことができる地域をつくりだす取組を今後行っていくこととしている。

(2) 行政体内部の執行体制

総合振興計画に基づき、誰一人取り残さない持続可能な村に向けて、全庁横断的かつ効果的にSDGsを推進するための、地方創生推進室を立ち上げた。(室長は、各課長の上位にあたる地方創生特任参事)推進室では、「SDGs、地方創生」の切り口で生まれる事業を取りまとめ、縦割り組織を越えて価値創造に取り組み、各施策の展開を図っていく。



(3) ステークホルダーとの連携

これまで、西栗倉村は、村内外の民間企業と密な連携体制を構築し、ローカルベンチャー推進協議会等をはじめとした様々な官民連携事業を推進してきた。今後も、専門的ノウハウや技術等を有する民間企業と密な連携体制を構築し、各種事業を推進していく。

【西栗倉村における多様なステークホルダーとの連携の基本姿勢】



(域内外の主体)

1. エーゼロ株式会社

地域の資源を掘り起こし、付加価値をつけて経済活動にすることを社是とする他に類を見ない企業である。

ローカル事務局としてローカルベンチャー事業を推進しており、エーゼロ(株)の前身の株式会社西栗倉・森の学校の時から、地域外から人材を呼び込む村の人事部的な役割を担ってきた。2013 年からは都市部からの「仕事＋移住」の村の仕掛人的役割を担い、2015 年からローカルベンチャースクールの運営を担っている。

自然資本事業部では、うなぎの資源回復に取り組み、地域の自然資源の持続可能性に取り組んでいる。

北海道厚真町、滋賀県高島市でも事業を行っているが、本村を知り尽くし、優秀な人材とネットワークを活かし、これまでも村の様々な事業を担ってきている。

2. 西栗倉村ローカルベンチャー推進協議会

既存のローカルベンチャーの事業拡大を促す役割を果たしている、メンバーには政策金融公庫、地銀、信用金庫の金融機関を始め、地元商工会、行政で構成しており、事業計画の審査やローカルベンチャーにとっての資金調達等のネットワークハブとなっている。

3. 株式会社百森

株式会社百森は、西栗倉村が 2009 年から開始した「百年の森林事業」の施業計画や集約化の契約促進、搬出材の管理まで、事業の中枢を一手に担う会社として、2017 年に設立。適

正な森林経営を行うことで、人工林を主に適正に管理された山林環境を増やしていく。

4. 三井住友信託銀行

森林商事信託を西粟倉村と共同で商品化し、2020 年度から運用開始した。信託された山林は、株式会社百森に管理委託され、百年の森林事業により施業管理される。

5. 住友林業株式会社

森林商事信託により信託される山林の管理状況について、所有者（三井住友信託銀行）目線のアドバイザーとして参画。

6. 一般財団法人西粟倉むらまると研究所

村にある資源や課題・村の人材・村のコネクションを最大限利用し、企業や大学等の研究機関に村そのものを実証実験の「場」として提供し、最新テクノロジーを用いて課題解決のための様々な分野について R&D 研究事業を進めるため、一般財団法人西粟倉むらまると研究所が 2020 年に設立された。

7. 一般社団法人 Nest

村の小中学生向けに、環境教育や SDGs 教育などを実践し、地域のアイデンティティを高めたうえで自立していくことを期待した活動を行っている。

【教育機関との連携】

美作大学（岡山県）、神戸大学（兵庫県）と連携協定を締結。今後の SDGs を反映させた課題解決や先進的取り組みについて連携して行くこととしている。

（国内の自治体）

全国 12 自治体が加盟するローカルベンチャー推進協議会（代表自治体：岡山県西粟倉村、幹事自治体：北海道厚真町、宮城県気仙沼市、島根県雲南市、愛媛県久万高原町、宮崎県日南市。パートナー自治体：岩手県釜石市、北海道下川町、宮城県石巻市、石川県七尾市、徳島県上勝町、熊本県南小国町）では、定期的に情報交換や各地域における課題の共有や解決策の提案・ブラッシュアップを行う場が設けられており、情報の共有や横展開が容易な環境にある。

また、東京都港区の「みなと森と水ネットワーク」に所属しており、都市部の建築物等に西粟倉村産間伐材を使用することで、百年の森林構想を普及し、森林の整備と経営を促進している。

2019 年からは、株式会社アスノオトが企画運営する、地域をめぐるアクティブラーニング「さとのば大学」プロジェクトに、宮城県女川町、島根県海士町、宮崎県新富町と共にプロジェクトに参画することとしており、地域を運営できる人材育成を共創していくこととしている。

（海外の主体）

オーストラリア、フィンランド、カナダの研究機関等と森林施業計画の共同研究を株式会社百森が行うことを予定しており、国際的な情報・知見・技術を取り入れ、効率的かつ有効な森林経営・整備を研究開発し、本村の森林経営を発展させることを目指している。

これにより、モデル的な施業計画を提案、全国の類似地域にノウハウが提供できることを検討している。

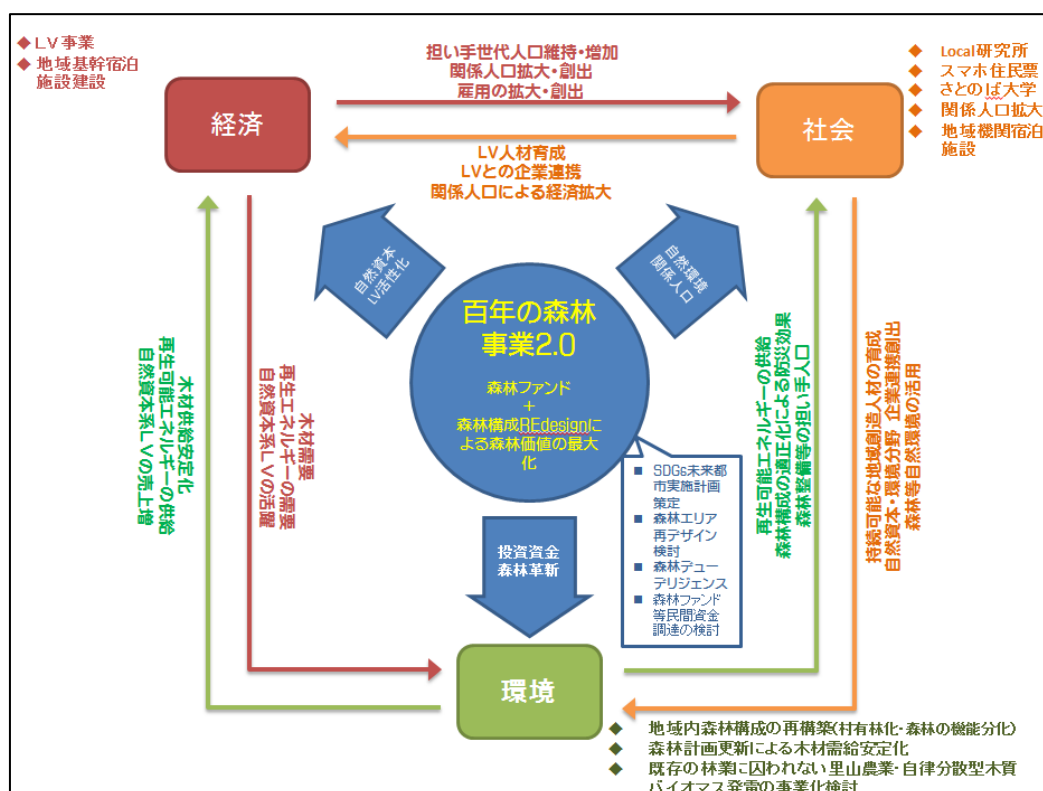
(4) 自律的好循環

(事業スキーム)

森林の持続可能な森林資源の利用とその価値の最大化を図る森林構成の再構築ビジョンとプランを作成する。森林ファンドで集まった資金により、経済林として適していない山林を村有林化する等により、環境林を一定の拡大をさせながら、百年の森事業の長期施業契約と森林信託と合わせ、百年の森林事業の拡大を目指す。

森林資源の持続可能性・資源の最大化と多様化・施業の効率化・効用分化を図り、環境面から経済面・社会面へのアップスパイラルな効用拡大を図り、地域全体のサステナビリティの向上を目指す。

【自立的好循環のイメージ】



(将来的な自走に向けた取組)

森林構成の再構築については、百年の森林事業を担う「株式会社百森」と「百年の森林協同組合」、行政の連携により、持続可能な森林資源の創出を目指す。

資金とプレーヤーを確保し、村行政と連携するとともに、様々なステークホルダーと連携を図っていくことでより良い仕組みづくりを創発的に取り組んで行く。

4 地方創生・地域活性化への貢献

(1) 自立的好循環と地域活性化

百年の森林構想を基幹ビジョンに位置づけ、森林資源を活用した再生可能エネルギーの導入やこれらを実践し、地域の価値を増やしていくローカルベンチャーの誕生、森林資源を基軸にこれまで多様な地域経済の醸成に取り組んできた。

今後こうした取組により自立的好循環をさらに加速させるとともに、モデル事業で取り組む「森林ファンド」「森林 RE Design」にチャレンジ・実践することで関係人口の拡大と森林資源の多様化・最大化を図る。

また、2020 年度には、村の課題解決を目的とした新技術の研究開発及び地元と連携し、企業や研究機関と実証事業を進めるため「一般財団法人西栗倉むらまると研究所」を 12 法人・団体の拠出金により設立した他、スマートデータプラットフォームを中核的なツールとして、様々な情報・データを収集・蓄積しながら、複数の分野・領域の課題解決につなげる検討会である「西栗倉村スマートフォレストシティプラットフォーム検討会」を村とむらまると研究所、民間企業4社で設立し、自立的好循環と地域活性化をさらにアップスパイラルに進むことを目指す。

(2) 市民が動き社会が動く仕組み

百年の森林事業は 2009 年から始まり、地域の山林所有者が本事業に参画することで、山林の経済循環を起こし、地域の持続可能な山林経営に取り組んでいる。百年の森林事業、再生可能エネルギー事業、ローカルベンチャー事業に関わるために移住してきた人口も全体の約 15%となり、こうした持続可能な地域となるべく取組に地域全体として関わる機運が広がっている。これらの地方創生として目指すところは、地域が安全・安心で「誰一人取り残さない」経済的にも持続可能な地域であることであり、移住・定住の推進だけでなく、地域住民が共通の目標をもって地域づくりを行いながらアイデンティティを高めることも重要であり、SDGs未来都市の取組はすべての事業の土台となる。SDGsについて村民の認知度向上や村の取組が世界の課題とどうつながっているかを知ること子どもたちも将来は村に U ターンして活躍する人材になることを期待し、全国の複数の地域と連携し地域づくり人材を育成する「さとのぼ大学」、中学校までしかない本村で、中学生のキャリア教育「あわくら未来アカデミー」など、「一般社団法人 Nest」の取組から未来の西栗倉村を作っていく人材を創出できるように取り組んで行く。

(3) PPP(官民連携)のしくみづくり

百年の森林事業、再生可能エネルギー事業、ローカルベンチャー事業はこれまでも、行政×民間で役割分担を行いつつ実践してきた。

今後モデル事業として取り組む「森林ファンド」「森林 RE Design」では、官民連携して進めていくことを想定しており、山間地域のモデルとなるべく進めていく。

また、2020 年度には、新たな企業や大学等の研究機関と結びつける機能として、「一般財団法人西栗倉むらまると研究所」が設立された。むらまると研究所の役割は、村にある資源や課題・村の人材・村のコネクションを最大限利用し、課題解決に向け最新テクノロジーを用いて、企業や大学等の研究機関に村そのものを実証実験の「場」として提供を行い、様々な分野について R&D 研究事業に取り組む。これにより、地域課題と企業や大学をつな

ぐ仕組みを地域につくることで、地域と企業や大学が様々に連携した取組が進むことを期待する。

(4) 資金メカニズムの整備

これまでの本村の取組においても持続可能な財源の確保は課題となっており、「森林 RE Design」を実施していくための「森林ファンド」による投資資金調達を引き続き行う。

こうした取組を成功させることで、投資家を関係人口と位置づけ、関係人口の拡大を目指すとともに、ESG 投資的なアプローチを民間企業に働きかけるなど、様々なステークホルダーをつくり出しながら、本村の SDGs の取組に巻き込むことを目指す。

西栗倉村 第 2 期 SDGs 未来都市計画(2022～2024)

令和 4 年 3 月 策定